

平成24年度

飛騨市財務書類

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年3月

飛騨市総務部財政課

～ 目 次 ～

■ はじめに	…	1
■ 財務4表とは	…	2
■ 作成基準日	…	2
■ 基礎数値	…	2
■ 財務書類4表の相関関係	…	3
■ 対象範囲	…	4
○ 普通会計ベース	…	5
(1) 貸借対照表	…	6
(2) 行政コスト計算書	…	11
(3) 純資産変動計算書	…	15
(4) 資金収支計算書	…	18
○ 全会計ベース	…	21
○ 連結ベース	…	26

■はじめに

1、新地方公会計制度の概要

平成17年に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、さらに平成18年に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」によって、公会計の整備推進を地方公共団体に求めました。

それを受けて、資産・債務改革の取り組みと、より一層の情報開示を目的とし、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について(地方行革新指針)」により、地方公共団体は、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正管理とともに未利用財産の売却促進や、資産の有効活用等を図ることとされました。

2、現行の会計制度と新地方公会計制度の相違点

官庁の会計制度は、現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」「単式簿記」の方式をとっており、基本的に年度を単位とした単年度予算となっています。この制度には、1年間に現金が何に使われたかを分かりやすく示せる長所がある一方で、現在抱える「コスト(減価償却費・各種引当金)」や「ストック(資産)」の情報が不十分であり、将来にわたる負担などがわかりにくいといった短所がありました。新地方公会計制度では、民間企業などで用いられている「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れて、これらの問題を解消するものです。

また現在の官庁決算は、各会計ごとに作成しており、民間企業でいうところの「連結決算」を作成していないため、財政の全体像が把握できなくなっています。従って、地方自治体と連携して行政サービスを行っている団体を含めた連結財務書類を、「発生主義・複式簿記」で作成し、全体の財務状況が把握できるようにします。連結の対象には、第3セクターや市が設立している公社、一部事務組合などが該当します。

3、新地方公会計制度導入の効果

財務書類の作成・公表にとどまらず、下記の効果を念頭に市民に対する財政状況の適切な開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを併せて検討していきます。

- ① 市民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- ② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- ③ 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

■ 財務4表とは

貸借対照表

..... 貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

行政コスト計算書

..... 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

..... 純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを表しています。「純資産の部」は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が、増えたのか減ったのかがわかることとなります。

資金収支計算書

..... 資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

■ 作成基準日

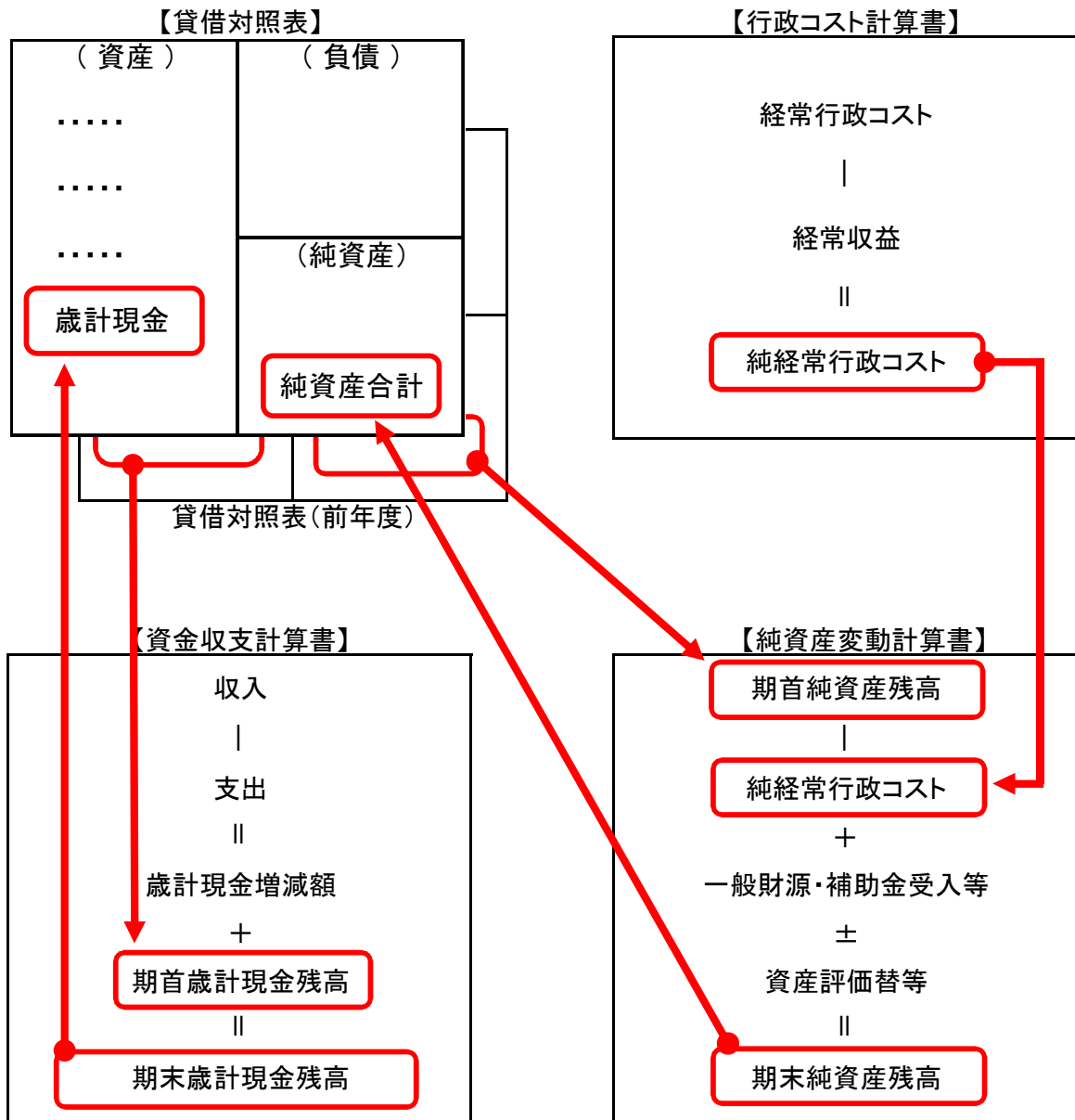
平成25年3月31日とします。

〔 一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日)の取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。
企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、基準日までに入出金されたものとして処理しています。 〕

■ 基礎数値

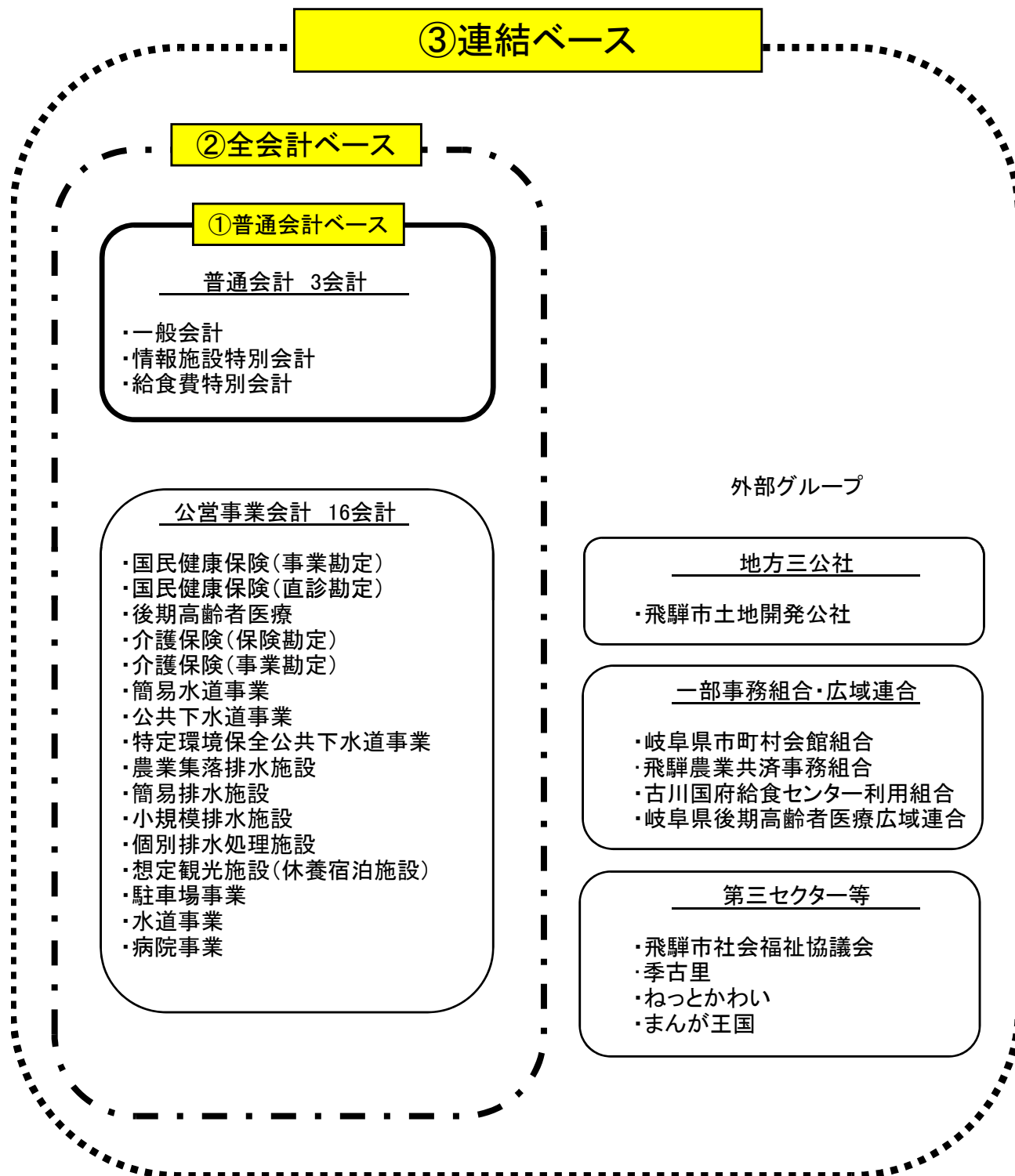
総務省方式改訂モデルでの作成のため、昭和44年度から平成24年度までの地方財政状況調査(決算統計)及び平成24年度決算書等における数値を使用しています。

■財務書類4表の相関関係



■対象範囲

飛騨市での財務書類は、「普通会計ベース」に特別会計などを加えた「全会計ベース」、さらに関係団体を加味した「連結ベース」の3種類を作成します。
それらを図示しますと下記のとおりとなります。

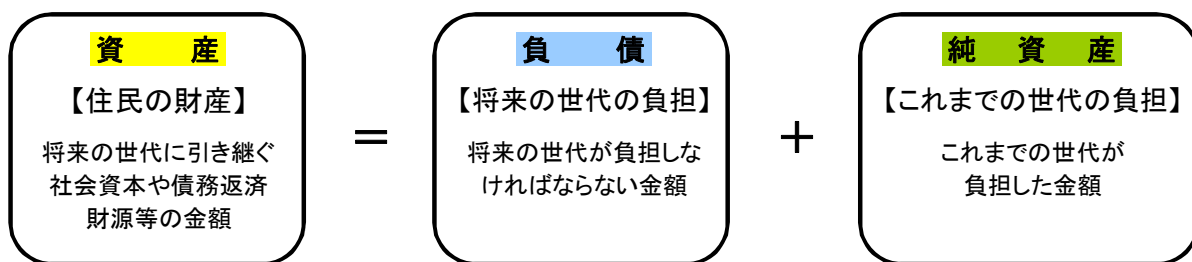


① 普通会計ベース

(1) 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
 - 負債 = 将来の世代の負担となる債務
 - 純資産 = これまでの世代の負担
- とを対比させて表示したものです



(資 産) 1、公共資産 2、投資等 3、流動資産	(負 債) 1、固定負債 2、流動負債
	(純資産) 1、公共資産等整備国県補助金等 2、公共資産等整備一般財源等 3、その他一般財源等 4、資産評価差額

〔資産の部〕

科 目		内 容
1 公共資産	有形固定資産	長期間にわたり、市民サービスに利用される資産(=使う資産) (例)市役所、保育園、保健センター、学校、公園、道路など
	売却可能資産	公的に供されておらず、売却できる可能性がある資産 (=売れる資産) 現在の飛騨市の普通財産の一部と定義している
2 投資等	投資及び出資金	第3セクターや財団法人などへの出資金現在高
	基金等	
	その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている貯金
	土地開発基金	公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的とする基金
	その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの	
3 流動資産	現金預金	
	財政調整基金	不況などで大幅に税収が落ち込んだり、災害など不測の事態に備えて積み立てている貯金
	減債基金	今後の借金返済に備えて積み立てている貯金
	歳計現金	年度末に保有している現金預金(収入から支出を引いた残高)
	未収金	年度末までに未納となっている税金

〔負債の部〕

科 目		内 容
1 固定負債	地方債	借金残高のうち、翌年度に返済する予定額を除いたもの
	長期未払金	医療施設や福祉施設などで、将来にわたって支援することが約束されているもの
	退職手当引当金	当年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その場合に必要となる退職手当の支給総額を計上
	損失補償等引当金	中小企業者の借入金が代位弁済された場合に補てんしなければならない金額
2 流動負債	翌年度償還予定地方債	借金残高のうち、翌年度に返済する予定額
	賞与引当金	職員の翌年度6月ボーナスに必要と見込まれる当年度負担分

〔純資産の部〕

科 目		内 容
1	公共資産等整備 国県補助金等	これまでの公共資産形成に伴って、国や県から交付された補助金。ただし、資産の減価償却と同じように一定のルールに従って、償却される。
2	公共資産等整備 一般財源等	資産の部に計上されている公共資産の財源のうち、国県補助金や借金などを除いた金額
3	その他一般財源等	これまでに収入した税金などのうち、翌年度以降に使うことができる金額

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 21,389,953
①生活インフラ・国土保全 43,429,320	(2) 長期未払金
②教育 20,102,283	①物件の購入等 0
③福祉 3,388,722	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 6,395,391	③その他 277,449
⑤産業振興 18,194,689	長期未払金計 277,449
⑥消防 1,151,975	(3) 退職手当引当金 3,742,643
⑦総務 9,419,737	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 102,082,117	固定負債合計 25,410,045
(2) 売却可能資産 1,800	
公共資産合計 102,083,917	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 2,639,719
①投資及び出資金 1,796,140	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 54,063
投資及び出資金計 1,796,140	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 136,305
(3) 基金等	流動負債合計 2,830,087
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 4,613,902	負債合計 28,240,132
③土地開発基金 400,000	
④その他定額運用基金 388,073	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 23,080,505
基金等計 5,401,975	2 公共資産等整備一般財源等 68,570,442
(4) 長期延滞債権 56,734	3 その他一般財源等 △ 4,275,437
(5) 回収不能見込額 △ 11,057	4 資産評価差額 1,800
投資等合計 7,243,792	純資産合計 87,377,310
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,796,054	
②減債基金 159,689	
③歳計現金 1,312,741	
現金預金計 6,268,484	
(2) 未収金	
①地方税 18,357	
②その他 2,892	
③回収不能見込額 0	
未収金計 21,249	
流動資産合計 6,289,733	
資産合計 115,617,442	負債・純資産合計 115,617,442

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	868,464 千円
②教育	291,514 千円
③福祉	832,353 千円
④環境衛生	474,944 千円
⑤産業振興	2,489,270 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	110,211 千円
計	5,066,756 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,498,396 千円
②地方債	1,347,544 千円
③一般財源等	2,220,816 千円
計	5,066,756 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	40 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,748,947千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,793,693 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,117,320 千円	24,117,320 千円	
債務負担行為支出予定額	305,840 千円	305,840 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	13,192,885 千円		13,192,885 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	166,511 千円		166,511 千円
退職手当負担見込額	3,011,097 千円	3,011,097 千円	
第三セクター等債務負担見込額	40 千円	千円	40 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	29,464,291 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,993,479 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	721,865 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,748,947 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,329,402 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,476,127千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,264,429千円です。

【財務諸表を活用した分析】

■貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	102,083,917	1. 固定負債	25,410,045
(1)有形固定資産	102,082,117	(1)地方債	21,389,953
(2)売却可能資産	1,800	(2)長期未払金	277,449
		(3)退職手当引当金	3,742,643
2. 投資等	7,243,792	2. 流動負債	2,830,087
(1)投資及び出資金	1,796,140	(1)翌年度償還予定地方債	2,639,719
(2)貸付金	-	(2)その他	190,368
(3)基金等	5,401,975		
(4)その他	45,677		
3. 流動資産	6,289,733	負債合計	28,240,132
(1)現金預金	6,268,484		
(2)未収金	21,249	純資産の部	金額
		純資産合計	87,377,310
資産合計	115,617,442	負債及び純資産合計	115,617,442

(1)資産の状況

本市の有する資産は、1,156億1,744万円となり、88.3%を有形固定資産が占めています。

有形固定資産の内訳は、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が42.5%、小学校・中学校建築等の教育が19.7%、林道・農業農村整備・観光等の産業振興が17.8%となります。

なお、市民1人あたりの資産は、約437万円となります。

(2)負債の状況

負債は、282億4,013万円となり、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が85.1%、退職手当引当金が13.3%を占めています。

地方債残高は、240億2,967万円ありますが、このうち、197億4,895万円(82.2%)は後年度に基準財政需要額に算入(=地方交付税に算入)されるため、実質的な負担は、42億8,072万円(17.8%)となります。

なお、市民1人あたりの負債は約107万円、このうち1人あたりの地方債残高は、約91万円(実質的な負担は約16万円)となります。

(3)純資産の状況

純資産は、873億7,731万円、市民1人あたり約330万円となります。

※ H24年度末人口:26,469人

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それに対する受益者負担(使用料・手数料等の収入)が、どれほどあるかを示したものであり、飛騨市における1年間の行政活動の内容を把握することができます。

行政コスト	特定財源
<p>人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 ・ 退職手当引当金繰入等 ・ 賞与引当金繰入額 	<p>事業に対する受益者負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料・手数料 ・ 分担金・負担金・寄附金
<p>物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物件費 ・ 維持補修費 ・ 減価償却費 	<p>純経常行政コスト</p>
<p>移転支出的なコスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障給付 ・ 補助金等 ・ 他会計等への支出額 ・ 他団体への公共資産整備補助金等 	<p>不足する部分は、税金などの一般財源や国県補助金などで賅っている</p>
<p>その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払利息 ・ 回収不能見込計上額 ・ その他行政コスト 	

〔経常行政コスト〕

科 目		内 容
1 人 に か か る コ ス ト	人件費	人件費決算額から退職手当組合負担金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を除いた額
	退職手当引当金繰入等	当年度に新たに退職手当引当金として計上した金額に退職手当組合負担金を加えた額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当年度の負担とされる額
2 物 に か か る コ ス ト	物件費	コピー用紙やボールペンの購入(需要費)、ごみ収集委託料(委託料)、借地料(使用料及び賃借料)など、通常の行政運営にかかる経費
	維持補修費	施設の補修や道路除雪などにかかる経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、1年間で減少したとみなされる額
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	乳幼児や障がい者などへの医療費助成、児童・子ども手当など法律に基づいて給付される経費
	補助金等	各種団体やイベントなどへの補助金、加入団体への負担金等
	他会計等への支出額	下水道特別会計や病院会計などへの補てん金
	他団体への公共資産整備補助金等	県が実施する建設事業に対し、市がその一部を負担するために支出する経費。県道改良などは、飛騨市の資産にはならないため、貸借対照表ではなく行政コスト計算書に計上される
4 そ の 他	支払利息	過去の借金にかかる利子分を計上
	回収不能見込計上額	税金や使用料などの未納額のうち、回収困難であると見込まれる額

〔経常収益〕

科 目	内 容
使用料・手数料	保育料や市営住宅の使用料、体育館の使用料など 住民票交付手数料、ごみ処理手数料など
分担金・負担金・寄附金	福祉サービス利用負担金、福祉事業寄附金など

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,011,788	13.4%	81,722	231,067	297,449	77,390	180,989	403,479	627,643	112,049	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	211,623	1.4%	8,923	24,459	31,589	8,454	19,181	42,321	64,991	11,705	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	136,305	0.9%	8,759	13,840	22,501	9,299	14,626	26,605	32,301	8,374	/	/	0
	小 計	2,359,716	15.7%	99,404	269,366	351,539	95,143	214,796	472,405	724,935	132,128	/	/	0
2	(1)物件費	2,417,752	16.1%	64,822	618,637	217,989	597,120	288,873	66,394	557,898	6,019	/	/	0
	(2)維持補修費	384,941	2.6%	311,924	6,937	2,365	44,523	14,425	0	4,767	0	/	/	0
	(3)減価償却費	4,077,895	27.1%	1,245,788	543,266	157,824	431,536	1,106,523	54,813	538,145	0	/	/	0
	小 計	6,880,588	45.7%	1,622,534	1,168,840	378,178	1,073,179	1,409,821	121,207	1,100,810	6,019	0	/	/
3	(1)社会保障給付	1,534,819	10.2%	/	11,634	1,523,185	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,045,267	7.0%	10,781	319,954	195,153	67,575	347,722	43,849	59,391	842	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,257,520	15.0%	742,100	0	873,495	388,321	249,673	3,931	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	679,384	4.5%	337,159	1,270	46,246	155,011	139,698	0	0	0	/	/	0
	小 計	5,516,990	36.7%	1,090,040	332,858	2,638,079	610,907	737,093	47,780	59,391	842	/	/	0
4	(1)支払利息	272,833	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	272,833	/	0
	(2)回収不能見込計上額	9,592	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	9,592	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	282,425	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	272,833	9,592	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,039,719	/	2,811,978	1,771,064	3,367,796	1,779,229	2,361,710	641,392	1,885,136	138,989	272,833	9,592	0
(構 成 比 率)		/	/	18.7%	11.8%	22.4%	11.8%	15.7%	4.3%	12.5%	0.9%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	422,610	/	4,480	10,345	103,187	68,539	1,250	1,909	88,393	0	13,298	/	0	131,209
2	分担金・負担金・寄附金	c	168,171	/	300	0	77,822	58,432	14,845	344	5,311	0	409	/	0	10,708
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	590,781	/	4,780	10,345	181,009	126,971	16,095	2,253	93,704	0	13,707	/	0	141,917
d/a		3.9%	/	0.2%	0.6%	5.4%	7.1%	0.7%	0.4%	5.0%	0.0%	5.0%	/	0.0%	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト		a-	14,448,938	/	2,807,198	1,760,719	3,186,787	1,652,258	2,345,615	639,139	1,791,432	138,989	259,126	9,592	0	△ 141,917

【財務諸表を活用した分析】

■行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額	構成比
経常行政コスト(A)	15,039,719	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,359,716	15.7%
(1)人件費	2,011,788	13.4%
(2)退職手当引当金繰入	211,623	1.4%
(3)賞与引当金繰入	136,305	0.9%
2. 物にかかるコスト	6,880,588	45.7%
(1)物件費	2,417,752	16.1%
(2)維持補修費	384,941	2.6%
(3)減価償却費	4,077,895	27.1%
3. 移転支出的なコスト	5,516,990	36.7%
(1)社会保障給付	1,534,819	10.2%
(2)補助金	1,045,267	7.0%
(3)他会計等への支出額	2,257,520	15.0%
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	679,384	4.5%
4. その他のコスト	282,425	1.9%
(1)支払利息など	282,425	1.9%
経常収益(B)	590,781	
純経常行政コスト(A-B)	14,448,938	

行政コスト計算書による経常行政コストは150億3,972万円。経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が15.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が45.7%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が36.7%となります。

行政目的別の最も大きな割合を占める経常行政コストは「福祉」となり、全体の22.4%を占めます。また、市民1人あたりの経常行政コストは、約57万円となります。

経常収益は、5億9,078万円となり、経常行政コストに占める割合は3.9%となります。

※ H24年度末人口:26,469人

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを示しています。これは、飛騨市が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者負担(受益者負担)では賄いきれなかった部分を、国からの補助金や市民税などの税金で賄いきれているかどうかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差し引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した(負担を軽減した)ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした(将来の負担を増やした)ことを意味します。

科 目	内 容	考え方
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストと同額を計上	
一般財源		純経常行政コストに使った一般財源等の額
地方税	未収金等を考慮した税金の決算額	
地方交付税	普通交付税と特別交付税	
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金など国からルールによって交付されるもの	
補助金等受入	市が行う建設事業の財源となった国県補助金	
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益	臨時的なコストや収入
災害復旧事業費	災害復旧にかかる経費	
公共資産除売却損益	資産を除却した場合は帳簿価格、売却した場合は帳簿価格と売却額との差額を計上	
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得価格と比較して著しく下落した場合等に差額を計上	
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の異動を明らかにするもの	
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動	資産の取得や出資等のため、資金を投入したもの
公共資産処分による財源増	資産の除売却による財源の変動	
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動	資産の処分や出資等の回収により使えるようになったもの
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動	
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する相当額をその他一般財源等へ振替える	資産の減価償却により、使えるようになったもの 借入金返済により、資産取得の財源に振り替わったもの
地方債償還に伴う財源振替	公共資産整備に係る地方債償還額を振替える	
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産を計上する場合に資産評価額の差額を計上	
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に有形固定資産計上額を計上する	
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上	

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,473,744	22,919,517	69,412,451	△ 5,862,035	3,811
純経常行政コスト	△ 14,448,938			△ 14,448,938	
一般財源					
地方税	3,506,812			3,506,812	
地方交付税	8,324,376			8,324,376	
その他行政コスト充当財源	860,837			860,837	
補助金等受入	2,641,208	1,160,829		1,480,379	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 40,799			△ 40,799	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
長期未払金戻入	62,081			62,081	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			678,229	△ 678,229	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			550,613	△ 550,613	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 662,139	662,139	
減価償却による財源増		△ 999,841	△ 3,078,054	4,077,895	
地方債償還に伴う財源振替			1,669,342	△ 1,669,342	
資産評価替えによる変動額	△ 2,011				△ 2,011
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	87,377,310	23,080,505	68,570,442	△ 4,275,437	1,800

【財務諸表を活用した分析】

■純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	86,473,744
純経常行政コスト	△ 14,448,938
財源調達	
地方税	3,506,812
地方交付税	8,324,376
その他	860,837
補助金等	2,641,208
臨時損益	21,282
資産評価替・無償受入	△ 2,011
期末純資産残高	87,377,310

貸借対照表の「純資産(これまでの世代の負担)」を形成する財源の内訳と、その変動について内容を示したものです。その年度の収入について、受益者負担以外の収入が純資産変動計算書に計上されます。

この表により、行政コスト計算書に計上されなかった一般財源や、補助金などの公的な財政負担によって「純経常行政コスト」がカバーされているかどうかを確認できます。

資産形成に結びつかない純経常行政コストは、144億4,894万円ありますが、地方税などの一般財源と補助金等により賄っています。

また災害復旧費や債務負担行為に伴う支出などを臨時損益として、2,128万円計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の1年間の増減を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分類した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。減価償却や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となります。

科 目	内 容
経常的収支の部	<p>自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出の項目には、人件費・物件費・社会保障給付・補助金等・支払利息・他会計等への事務費等充当財源繰出支出、その他支出があります。 ・収入の項目には、地方税・地方交付税・国県補助金等・使用料手数料・分担金負担金寄附金・諸収入・地方債発行額・基金取崩額・その他収入があります。
公共資産整備収支の部	<p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源を計上します。また、他会計が行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含むものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出の項目には、公共資産整備支出・公共資産整備補助金等支出・他会計等への建設費充当財源繰出支出があります。 ・収入の項目には、国県補助金等・地方債発行額・基金取崩額・その他収入があります。
投資・財務的収支の部	<p>投資に関する活動や借入金の返済などの支出と、それに対応する財源を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出の項目には、投資及び出資金・貸付金・基金積立金・定額運用基金への繰出支出・他会計等への公債費充当財源繰出支出・地方債償還額などがあります。 ・収入の項目には、国県補助金等・貸付金回収額・基金取崩額・地方債発行額・公共資産等売却収入・その他収入などがあります。

資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,381,223
物件費	2,417,752
社会保障給付	1,534,819
補助金等	1,010,131
支払利息	272,833
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,019,079
その他支出	425,740
支出合計	10,061,577
地方税	3,503,958
地方交付税	8,324,376
国県補助金等	1,461,031
使用料・手数料	260,941
分担金・負担金・寄附金	137,484
諸収入	202,146
地方債発行額	4,700
基金取崩額	214,176
その他収入	604,407
収入合計	14,713,219
経常的収支額	4,651,642

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,391,458
公共資産整備補助金等支出	679,384
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,236
支出合計	5,082,078
国県補助金等	1,180,177
地方債発行額	2,770,900
基金取崩額	137,177
その他収入	39,069
収入合計	4,127,323
公共資産整備収支額	△ 954,755

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27
貸付金	299,000
基金積立額	1,586,885
定額運用基金への繰出支出	45,284
他会計等への公債費充当財源繰出支出	262,341
地方債償還額	2,331,607
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,525,144
国県補助金等	0
貸付金回収額	299,000
基金取崩額	0
地方債発行額	266,000
公共資産等売却収入	40,250
その他収入	176,580
収入合計	781,830
投資・財務的収支額	△ 3,743,314

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 46,427
期首歳計現金残高	1,359,168
期末歳計現金残高	1,312,741

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,622,372
地方債発行額	△ 3,041,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 18,968,799
地方債償還額	2,604,440
財政調整基金等積立額	1,114,582
基礎的財政収支	<u>1,330,995</u>

【 財務諸表を活用した分析 】

■ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金 額
1. 経常的収支	4,651,642
2. 公共資産整備収支	△ 954,755
3. 投資・財務的収支	△ 3,743,314
当期収益	△ 46,427
期首資金残高	1,359,168
期末資金残高	1,312,741
(基礎的財政収支)	
収入総額	19,622,372
支出総額	△ 18,968,799
地方債発行額	△ 3,041,600
地方債元利償還金	2,604,440
財政調整基金等増減	1,114,582
基礎的財政収支	1,330,995

資金収支計算書において、経常的収支額は46億5,164万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は9億5,476万円、投資・財務的収支額は37億4,331万円のマイナスとなります。その結果、収支額の合計は、4,643万円のマイナスとなります。

② 全会計ベース

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
62,008,397	21,389,953
②教育	②公営事業地方債
20,102,283	12,782,132
③福祉	地方債計
3,476,338	34,172,085
④環境衛生	(2) 長期未払金
15,442,649	277,449
⑤産業振興	(3) 引当金
24,413,443	3,799,666
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,151,975	3,742,643
⑦総務	(うちその他の引当金)
9,419,737	57,023
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	38,249,200
有形固定資産計	
136,014,822	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,353,834
1,800	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	153,302
136,016,622	(3) 未払金
	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	150,720
	(5) 賞与引当金
	10,000
	(6) その他
	0
	流動負債合計
	3,667,856
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
1,796,140	
(2) 貸付金	
0	
(3) 基金等	
6,380,037	
(4) 長期延滞債権	
86,309	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 11,057	
投資等合計	
8,251,429	
3 流動資産	
(1) 資金	
9,590,182	
(2) 未収金	
491,547	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
22,714	
(5) 回収不能見込額	
0	
流動資産合計	
10,104,443	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 合 計
154,372,494	41,917,056
	純 資 産 合 計
	112,455,438
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	154,372,494

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,040,429	13.4%	163,177	231,067	387,600	928,002	187,412	403,479	627,643	112,049			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	233,698	1.0%	14,652	24,459	40,457	15,320	19,793	42,321	64,991	11,705			0
	(3)賞与引当金繰入額	150,720	0.7%	12,889	13,840	27,948	13,696	15,067	26,605	32,301	8,374			0
	小 計	3,424,847	15.0%	190,718	269,366	456,005	957,018	222,272	472,405	724,935	132,128			0
2	(1)物件費	3,798,048	16.7%	292,220	618,637	325,272	1,523,415	408,193	66,394	557,898	6,019			0
	(2)維持補修費	470,793	2.1%	352,455	6,937	2,365	75,946	28,323	0	4,767	0			0
	(3)減価償却費	5,194,421	22.8%	1,787,707	543,266	158,821	787,958	1,323,711	54,813	538,145	0			0
	小 計	9,463,262	41.6%	2,432,382	1,168,840	486,458	2,387,319	1,760,227	121,207	1,100,810	6,019	0		0
3	(1)社会保障給付	6,115,722	26.9%		11,634	6,104,088	0							0
	(2)補助金等	2,388,154	10.5%	12,940	319,954	1,534,765	67,985	348,428	43,849	59,391	842			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	679,384	3.0%	337,159	1,270	46,246	155,011	139,698	0	0	0			0
	小 計	9,183,260	40.3%	350,099	332,858	7,685,099	222,996	488,126	43,849	59,391	842			0
4	(1)支払利息	617,765	2.7%									617,765		0
	(2)回収不能見込計上額	13,190	0.1%										13,190	0
	(3)その他行政コスト	68,789	0.3%	0	0	61,250	7,539	0	0	0	0			0
	小 計	699,744	3.1%	0	0	61,250	7,539	0	0	0	0	617,765	13,190	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,771,113		2,973,199	1,771,064	8,688,812	3,574,872	2,470,625	637,461	1,885,136	138,989	617,765	13,190	0
(構 成 比 率)				13.1%	7.8%	38.2%	15.7%	10.8%	2.8%	8.3%	0.6%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	422,610		4,480	10,345	103,187	68,539	1,250	1,909	88,393	0	13,298		0	131,209
2	分担金・負担金・寄附金	2,463,412		40,429	0	2,331,515	59,851	14,845	344	5,311	0	409		0	10,708
3	保 險 料	1,326,306				1,326,306									
4	事 業 収 益	1,925,758		268,699	0	10,380	1,578,315	68,364	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	397,220		38,232	0	16,230	341,776	982	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		6,535,306		351,840	10,345	3,787,618	2,048,481	85,441	2,253	93,704	0	13,707		0	141,917
b/a		28.7%		11.8%	0.6%	43.6%	57.3%	3.5%	0.4%	5.0%	0.0%	2.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		16,235,807		2,621,359	1,760,719	4,901,194	1,526,391	2,385,184	635,208	1,791,432	138,989	604,058	13,190	0	△ 141,917

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	111,834,199
純経常行政コスト	△ 16,235,807
一般財源	
地方税	3,506,812
地方交付税	8,324,376
その他行政コスト充当財源	836,539
補助金等受入	4,457,344
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 40,799
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	62,081
出資の受入・新規設立	0
資産の評価替えによる変動額	6,699
無償受贈資産受入	0
その他	△ 296,006
期末純資産残高	112,455,438

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,446,893
物件費	3,763,933
社会保障給付	6,115,722
補助金等	2,062,004
支払利息	617,766
その他支出	912,734
支 出 合 計	16,919,052
地方税	3,503,958
地方交付税	8,324,376
国県補助金等	3,204,886
使用料・手数料	260,941
分担金・負担金・寄附金	2,421,860
保険料	1,323,379
事業収入	1,930,384
諸収入	218,376
地方債発行額	4,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	214,176
その他収入	1,003,925
収 入 合 計	22,410,961
経常的収支額	5,491,909

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,754,476
公共資産整備補助金等支出	679,384
支 出 合 計	5,433,860
国県補助金等	1,251,272
地方債発行額	2,906,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	137,177
その他収入	48,612
収 入 合 計	4,343,761
公共資産整備収支額	△ 1,090,099

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27
貸付金	299,000
基金積立額	552,800
定額運用基金への繰出支出	45,284
地方債償還額	3,355,609
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,252,720
国県補助金等	1,186
貸付金回収額	327,600
基金取崩額	0
地方債発行額	266,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,250
収益事業純収入	0
その他収入	176,580
収 入 合 計	811,616
投資・財務的収支額	△ 3,441,104

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	960,706
期首資金残高	8,629,476
期末資金残高	9,590,182

③ 連結ベース

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
62,008,397	21,389,953
②教育	②公営事業地方債
20,102,283	12,782,132
③福祉	地方公共団体計
3,904,881	34,172,085
④環境衛生	(2) 関係団体
15,442,771	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	150,492
24,497,321	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,151,975	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
9,419,771	関係団体計
⑧収益事業	150,492
0	(3) 長期未払金
⑨その他	277,489
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,913,061
136,527,399	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,748,111
1,722	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	164,950
1,800	(5) その他
公共資産合計	0
136,530,921	固定負債合計
2 投資等	38,513,127
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,868,525	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,603	3,353,834
(3) 基金等	②関係団体
6,419,128	16,016
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
86,322	3,369,850
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
109,814	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 11,057	182,748
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,474,335	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	193,158
10,059,582	(6) その他
(2) 未収金	18,508
501,338	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,764,264
72,153	負債合計
(4) その他	42,277,391
39,181	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
0	113,400,119
流動資産合計	
10,672,254	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	155,677,510
0	
資産合計	155,677,510

連結行政コスト計算書

（自平成24年4月1日
至平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,353,073	12.7%	163,177	284,274	432,677	928,002	401,318	403,479	628,072	112,074		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	237,471	0.9%	14,652	24,459	40,457	15,320	23,531	42,321	65,026	11,705		0	
	(3)賞与引当金繰入額	154,648	0.6%	12,889	17,614	28,079	13,696	15,067	26,605	32,324	8,374		0	
	小計	3,745,192	14.1%	190,718	326,347	501,213	957,018	439,916	472,405	725,422	132,153		0	
2	(1)物件費	4,062,926	15.3%	292,220	752,850	379,432	1,523,598	484,093	66,394	558,320	6,019		0	
	(2)維持補修費	484,698	1.8%	352,455	6,937	2,365	75,946	42,228	0	4,767	0		0	
	(3)減価償却費	5,211,750	19.7%	1,787,707	553,015	158,876	788,019	1,331,169	54,813	538,151	0		0	
	小計	9,759,374	36.9%	2,432,382	1,312,802	540,673	2,387,563	1,857,490	121,207	1,101,238	6,019	0	0	
3	(1)社会保障給付	9,598,782	36.3%		11,919	9,586,863	0						0	
	(2)補助金等	1,869,424	7.1%	12,940	178,716	1,204,311	68,142	301,334	43,849	59,290	842		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	679,384	2.6%	337,159	1,270	46,246	155,011	139,698	0	0			0	
	小計	12,147,590	45.9%	350,099	191,905	10,837,420	223,153	441,032	43,849	59,290	842		0	
4	(1)支払利息	619,297	2.3%								619,297			
	(2)回収不能見込計上額	13,252	0.1%									13,252		
	(3)その他行政コスト	188,908	0.7%	0	0	67,536	7,539	109,296	0	4,537	0		0	
	小計	821,457	3.1%	0	0	67,536	7,539	109,296	0	4,537	0	619,297	13,252	
経常行政コスト a				2,973,199	1,831,054	11,946,842	3,575,273	2,847,734	637,461	1,890,487	139,014	619,297	13,252	0
(構成比率)				11.2%	6.9%	45.1%	13.5%	10.8%	2.4%	7.1%	0.5%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	422,814		4,480	10,345	103,187	68,539	1,250	1,909	88,597	0	13,298		0	131,209
2	分担金・負担金・寄附金	4,183,619		40,429	0	4,048,736	59,851	16,492	344	5,311	0	409		0	12,047
3	保険料	1,326,306				1,326,306									
4	事業収益	2,283,946		268,699	0	19,864	1,578,315	409,788	0	7,280	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	439,327		38,232	0	39,915	341,776	19,290	0	114	0			0	
経常収益合計 b		8,656,012		351,840	10,345	5,538,008	2,048,481	446,820	2,253	101,302	0	13,707		0	143,256
b/a		32.7%		11.8%	0.6%	46.4%	57.3%	15.7%	0.4%	5.4%	0.0%	2.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		17,817,601		2,621,359	1,820,709	6,408,834	1,526,792	2,400,914	635,208	1,789,185	139,014	605,590	13,252	0	△ 143,256

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,694,034
純経常行政コスト	△ 17,817,601
一般財源	
地方税	3,506,812
地方交付税	8,324,376
その他行政コスト充当財源	912,964
補助金等受入	6,047,214
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 40,799
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	62,058
出資の受入・新規設立	0
資産の評価替えによる変動額	6,699
無償受贈資産受入	0
その他	△ 295,638
期末純資産残高	113,400,119

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,765,382
物件費	4,033,477
社会保障給付	9,598,748
補助金等	1,543,273
支払利息	619,298
その他支出	1,052,472
支出合計	20,612,650
地方税	3,503,958
地方交付税	8,324,376
国県補助金等	4,794,756
使用料・手数料	261,145
分担金・負担金・寄附金	4,140,507
保険料	1,323,379
事業収入	2,292,603
諸収入	304,794
地方債発行額	4,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	240,100
その他収入	1,018,970
収入合計	26,209,288
経常的収支額	5,596,638

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,762,974
公共資産整備補助金等支出	679,384
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,442,358
国県補助金等	1,251,272
地方債発行額	2,906,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	137,177
その他収入	48,612
収入合計	4,343,761
公共資産整備収支額	△ 1,098,597

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27
貸付金	299,000
基金積立額	578,792
定額運用基金への繰出支出	45,284
地方債償還額	3,371,489
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,294,592
国県補助金等	1,186
貸付金回収額	327,600
基金取崩額	0
地方債発行額	266,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,250
収益事業純収入	0
その他収入	196,691
収入合計	831,727
投資・財務的収支額	△ 3,462,865

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,035,176
期首資金残高	9,024,406
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,059,582